



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジクラ

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長浜 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート企画室長 (氏名) 小田 康之

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

TEL 03-5606-1112

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	491,118	△3.5	6,499	△51.4	1,279	△86.0	3,049	—
24年3月期	509,081	△2.4	13,383	△20.8	9,156	△44.2	△6,232	—

(注) 包括利益 25年3月期 26,105百万円 (—%) 24年3月期 △6,594百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	8.65	—	1.7	0.2	1.3
24年3月期	△17.28	—	△3.5	1.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △735百万円 24年3月期 851百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	528,900	204,771	36.0	558.20
24年3月期	489,479	184,235	35.2	478.06

(参考) 自己資本 25年3月期 190,624百万円 24年3月期 172,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	22,554	△56,077	12,204	42,250
24年3月期	37,019	△29,157	1,688	59,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,803	—	1.0
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,730	57.8	0.9
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		27.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	12.7	5,000	14.1	3,000	8.9	2,000	—	5.67
通期	570,000	16.1	16,000	146.2	12,000	837.7	7,500	145.9	21.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7 (会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	360,863,421 株	24年3月期	360,863,421 株
② 期末自己株式数	25年3月期	19,371,303 株	24年3月期	342,099 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	352,378,741 株	24年3月期	360,527,113 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	249,971	△13.6	△8,301	—	△6,652	—	△8,162	—
24年3月期	289,342	△9.3	△8,631	—	813	△92.5	△1,104	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△23.15	—
24年3月期	△3.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	360,026	124,986	34.7	365.88
24年3月期	361,400	135,857	37.6	376.72

(参考) 自己資本 25年3月期 124,986百万円 24年3月期 135,857百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

2012年度のおわが国経済は、東日本大震災の復興需要及び昨年末の新政権発足にともなう景気回復政策への期待にもとづく円安の進行等を背景として持ち直しの兆しが見られたものの、欧州債務問題の継続及び中国向け需要の減速などの影響により、総じて先行きの見えない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、年度末に進行した円安の後押しを受けたものの、平成23年10月に発生したタイ王国の洪水の影響が依然として大きく残ったこと、及び持分法投資損失の計上等により、売上高は4,911億円（前年同期比3.5%減）、営業利益は64億円（前年同期比51.4%減）、経常利益は12億円（前年同期比86.0%減）となりました。また、特別利益として受取保険金198億円、特別損失としてタイ王国の洪水による災害損失93億円、早期退職優遇制度実施による事業構造改善費用28億円等を計上した結果、当期純利益は30億円（前年度は当期純損失62億円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

情報通信事業

当セグメントにつきましては、売上高は、年度末に進行した円安の後押し等により、前年度比4.7%増の1,109億円となりましたが、中国向け需要の減速及び国内マーケットの競争激化等により、営業利益は前年度比38.6%減の41億円となりました。

電子電装事業

電子分野につきましては、平成23年10月に発生したタイ王国の洪水の影響からFPC（フレキシブルプリント配線板）が大幅な減収となりました。また、自動車電装分野につきましては、中国向け需要の減速による影響を受けたものの、震災からの回復及び新興国向けの需要の拡大により、増収増益となりました。全体の売上高は、前年同期比9.7%減の1,644億円、営業損失は77億円（前年度は営業利益9億円）となりました。

ケーブル・機器関連事業

当セグメントにつきましては、米国での事業が堅調であったことに加え、前年度と比較して銅価が安定していたこと、また構造改革によるコスト削減効果もあり、売上高は前年度比0.9%減の2,001億円、営業利益は48億円（前年度は営業利益3億円）となりました。

不動産事業

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年度比0.5%減の108億円、営業利益は前年度比1.7%減の49億円となりました。

その他事業

当セグメントにつきましては、製造設備の販売、貨物利用運送業等で、売上高は前年度比42.3%減の46億円、営業利益は前年度比58.2%減の2億円となりました。

次期の見通しにつきましては、売上高は、タイ王国の洪水の影響からの回復や為替の影響等により、789億円増の5,700億円と見込んでおります。営業利益及び経常利益につきましては、売上の増加に加え、為替の影響や事業構造改善の効果等により、営業利益160億円、経常利益120億円と見込んでおります。当期純利益につきましては、大きな特別損益が見込まれないことから75億円と予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、394億円増加の5,289億円となりました。また負債合計は前連結会計年度末と比較し、188億円増加の3,241億円となりました。有利子負債が210億円増加しております。純資産は2,047億円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.2%から36.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益59億円を計上し、仕入債務の減少169億円等による現金の減少があったものの、減価償却費246億円等を源泉とした現金の増加及び保険金198億円の受取りもあり、225億円の収入となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に560億円の支出となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入381億円に対し、長期借入金の返済179億円、社債の償還による支出100億円等により、122億円の収入となった結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は422億円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	37.4	37.1	37.6	35.2	36.0
時価ベースの自己資本比率（%）	20.3	39.7	30.2	20.3	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.5	3.6	9.9	4.7	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.8	16.0	5.9	10.4	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式数総数により算定しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、総還元性向30%を目処とした利益還元を行う方針です。

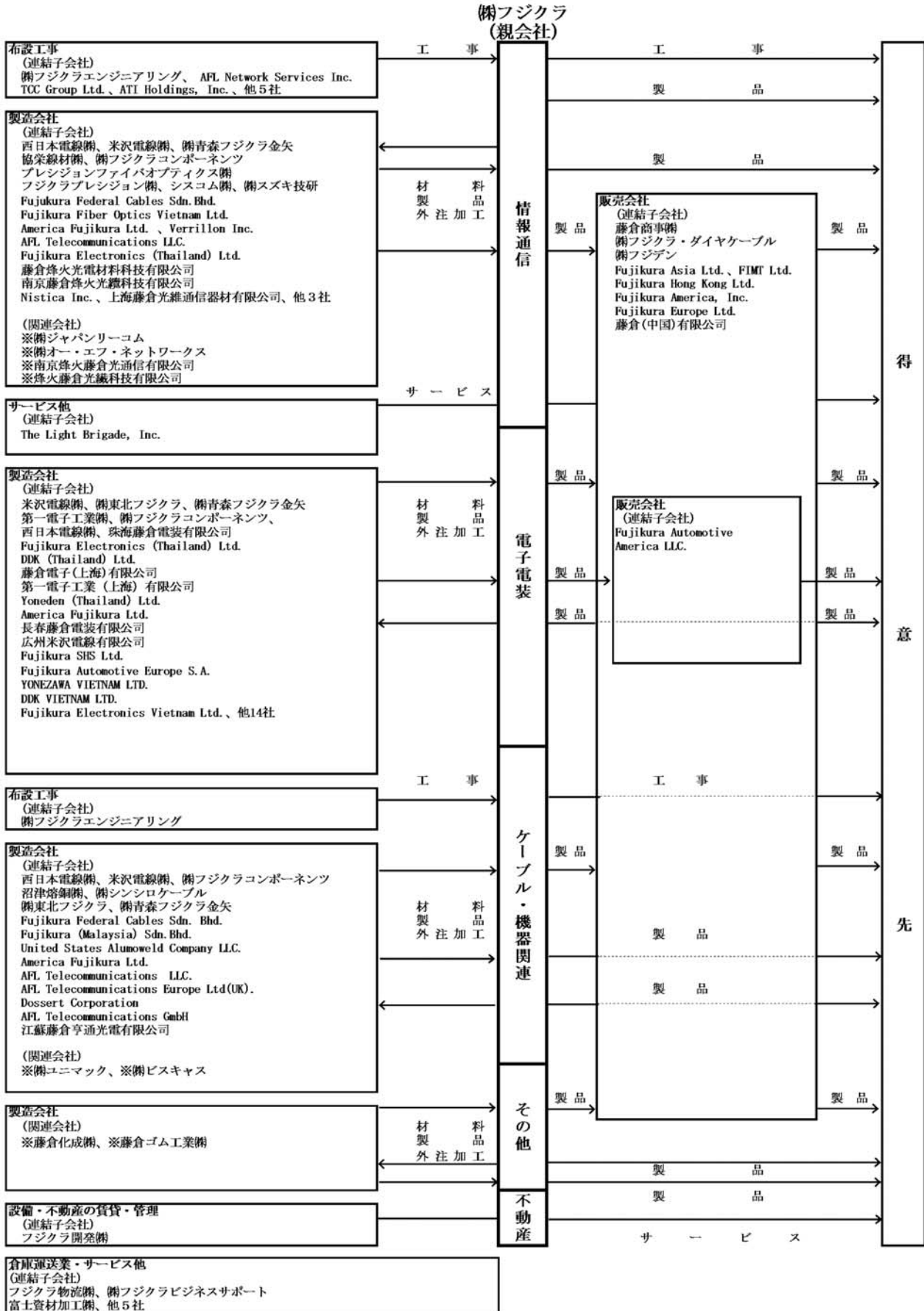
内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

当期の期末配当につきましては、FPC事業で回復の兆しが見えるものの、厳しい経営環境が継続しておりますが、足元の経営体質強化を図りつつ、期中に実施した自己株式の取得に加え、1株につき2円50銭（年間5円）とする配当案を決定させていただきました。

なお、次期の配当は、業績の改善も見込まれる為、現時点では1株当たり中間配当3円、期末配当3円の年1円増配の6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱フジクラ（当社）、子会社108社及び関連会社21社により構成されており、情報通信部門、電子電装部門及びケーブル・機器関連部門等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。



(注) ※印は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業120周年に当る2005年度を「第3の創業」の年と位置づけ、経営理念である「ミッション・ビジョン・基本的価値」を指針とし、“つなぐ”テクノロジーを通じて「顧客価値創造型」事業へ積極的に展開し、収益性重視のスピード感ある積極経営で豊かな社会づくりに貢献してゆく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益性の向上を経営の優先課題の一つとして位置づけており、2015年度に営業利益率6.5%以上を達成することを中期的な経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

経済情勢は円安によるデフレ脱却、景気好転の期待はあるものの、中長期的には、少子高齢化の進展等による国内市場が縮小する一方、新興国メーカーの台頭もあり競争は激化するものの海外市場の拡大が期待されます。

当社では、2011年度を初年度、2015年度を最終年度とする2015中期経営計画を策定いたしました。

基本方針として

- ・ “つなぐテクノロジーの強みをグローバルに拡大し、世界のお客様に「ありがとう」と言われる”顧客価値創造型企業を目指す
- ・ 新陳代謝を加速して進め、顧客価値創造型企業を目指す
- ・ 収益率重視の経営を機軸に、差別化・新陳代謝を強力に推進し、高収益企業を目指す

を掲げ、経営目標として

- ・ 売上高6,500億円を目処として、営業利益率6.5%以上、海外売上高比率60%以上の達成を目指します。

成長戦略としては、

①切り拓く未来・新市場開拓として、成長が期待される環境・エネルギー分野、クラウド・コミュニケーション分野及び医療・介護・ヘルスケア分野で新技術・新商品を絶えず創出し、早期事業化を図ることにより、企業の存続及び成長の源である新陳代謝を加速させる。

②グローバル展開の加速として、成長著しい海外市場での事業拡大を目指すとともに、それを実現するための事業推進体制を確立し収益アップを図る。

③事業構造改革として、広がる海外市場、縮小する国内市場等の事業環境の変化に応じた経営資源投入の選択と集中を推進してまいります。

また、2012年度から勝てる事業体、勝ち続ける会社に変える為、事業構造改革に加え、機構改革として、社内カンパニー制の導入による事業責任体制の明確化、事業の構えと括り（セグメント）の変更、グループ人員の適正化等、経営・事業執行体制と事業全体の構えの改革を行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,688	43,178
受取手形及び売掛金	116,454	122,459
商品及び製品	18,584	22,792
仕掛品	16,611	16,857
原材料及び貯蔵品	17,925	20,750
繰延税金資産	4,066	4,607
その他	19,795	17,337
貸倒引当金	△1,377	△720
流動資産合計	251,748	247,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	177,764	188,684
減価償却累計額	△93,598	△96,957
減損損失累計額	△8,760	△4,819
建物及び構築物（純額）	75,404	86,907
機械装置及び運搬具	210,246	215,612
減価償却累計額	△171,339	△171,507
減損損失累計額	△3,103	△4,238
機械装置及び運搬具（純額）	35,802	39,866
土地	18,697	19,082
リース資産	3,069	6,903
減価償却累計額	△1,271	△2,291
減損損失累計額	—	△2
リース資産（純額）	1,798	4,609
建設仮勘定	7,192	20,362
その他	77,124	76,766
減価償却累計額	△67,347	△64,194
減損損失累計額	△1,053	△1,056
その他（純額）	8,724	11,514
有形固定資産合計	147,620	182,343
無形固定資産		
のれん	1,476	6,934
その他	4,150	7,157
無形固定資産合計	5,626	14,091
投資その他の資産		
投資有価証券	48,809	48,776
前払年金費用	23,746	21,944
繰延税金資産	4,000	4,856
その他	10,364	12,342
貸倒引当金	△1,486	△1,888
投資損失引当金	△949	△829
投資その他の資産合計	84,484	85,202
固定資産合計	237,731	281,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産合計	489,479	528,900
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,647	67,581
短期借入金	48,223	65,360
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,936	1,172
その他	39,815	41,180
流動負債合計	174,623	175,295
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	60,119	74,054
繰延税金負債	214	518
退職給付引当金	7,419	7,336
役員退職慰労引当金	49	61
修繕引当金	36	45
債務保証損失引当金	79	—
その他	12,701	16,816
固定負債合計	130,620	148,833
負債合計	305,243	324,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	84,680	85,914
自己株式	△157	△5,107
株主資本合計	192,556	188,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	4,361
繰延ヘッジ損益	△262	59
為替換算調整勘定	△20,403	△2,637
その他の包括利益累計額合計	△20,202	1,783
少数株主持分	11,881	14,147
純資産合計	184,235	204,771
負債純資産合計	489,479	528,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	509,081	491,118
売上原価	428,397	415,082
売上総利益	80,684	76,036
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,255	15,006
人件費	27,424	28,855
その他	23,620	25,674
販売費及び一般管理費合計	67,300	69,536
営業利益	13,383	6,499
営業外収益		
受取利息	268	147
受取配当金	1,063	1,142
為替差益	523	884
持分法による投資利益	851	—
その他	916	1,128
営業外収益合計	3,623	3,303
営業外費用		
支払利息	3,404	3,077
固定資産除売却損	869	1,089
持分法による投資損失	—	735
その他	3,576	3,620
営業外費用合計	7,851	8,523
経常利益	9,156	1,279
特別利益		
受取保険金	15,479	19,892
その他	116	1,294
特別利益合計	15,596	21,186
特別損失		
災害による損失	19,685	9,326
事業構造改善費用	2,078	2,894
損害賠償金	—	1,823
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,680	—
課徴金引当金繰入額	1,180	—
減損損失	2,438	805
その他	1,020	1,707
特別損失合計	28,083	16,557
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,330	5,908
法人税、住民税及び事業税	5,215	5,028
法人税等調整額	△2,788	△2,486
法人税等合計	2,427	2,541
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,758	3,367
少数株主利益	474	317
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,232	3,049

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△5,758	3,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434	3,878
繰延ヘッジ損益	△280	243
為替換算調整勘定	△1,015	18,302
持分法適用会社に対する持分相当額	24	314
その他の包括利益合計	△836	22,738
包括利益	△6,594	26,105
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△7,147	25,014
少数株主に係る包括利益	552	1,090

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,075	53,075
資本剰余金		
当期首残高	54,957	54,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,957	54,957
利益剰余金		
当期首残高	92,985	84,680
当期変動額		
連結範囲の変動	△47	△37
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高	139	—
剰余金の配当	△2,163	△1,778
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,232	3,049
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△8,304	1,233
当期末残高	84,680	85,914
自己株式		
当期首残高	△154	△157
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4,950
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3	△4,949
当期末残高	△157	△5,107
株主資本合計		
当期首残高	200,864	192,556
当期変動額		
連結範囲の変動	△47	△37
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高	139	—
剰余金の配当	△2,163	△1,778
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,232	3,049
自己株式の取得	△5	△4,950
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△8,307	△3,716
当期末残高	192,556	188,840

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	3,897
当期変動額合計	421	3,897
当期末残高	463	4,361
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	305	△262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△568	321
当期変動額合計	△568	321
当期末残高	△262	59
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,887	△20,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△516	17,766
当期変動額合計	△516	17,766
当期末残高	△20,403	△2,637
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,539	△20,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△663	21,986
当期変動額合計	△663	21,986
当期末残高	△20,202	1,783
少数株主持分		
当期首残高	11,425	11,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	2,266
当期変動額合計	456	2,266
当期末残高	11,881	14,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	192,750	184,235
当期変動額		
連結範囲の変動	△47	△37
剰余金の配当	△2,163	△1,778
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,232	3,049
自己株式の取得	△5	△4,950
自己株式の処分	1	0
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高	139	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206	24,252
当期変動額合計	△8,514	20,536
当期末残高	184,235	204,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,330	5,908
減価償却費	24,330	24,646
減損損失	2,438	805
のれん償却額	528	1,249
引当金の増減額(△は減少)	2,637	△769
受取保険金	△15,479	△19,892
損害賠償金	—	1,823
受取利息及び受取配当金	△1,332	△1,290
支払利息	3,404	3,077
持分法による投資損益(△は益)	△851	735
投資有価証券評価損益(△は益)	172	1,437
有形及び無形固定資産除却損	4,401	1,055
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△16	△1
売上債権の増減額(△は増加)	6,441	4,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,199	△3,487
仕入債務の増減額(△は減少)	1,938	△16,936
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△409	4,088
その他	8,673	5,429
小計	29,347	12,807
利息及び配当金の受取額	1,755	1,505
利息の支払額	△3,546	△2,722
保険金の受取額	15,479	19,892
課徴金の支払額	—	△1,180
独占禁止法関連損失引当金の支払額	—	△1,680
損害賠償金の支払額	—	△1,823
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,015	△4,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,019	22,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,915	△52,343
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,209	1,603
投資有価証券の売却による収入	152	2,121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	917
貸付けによる支出	△2,397	△1,883
貸付金の回収による収入	1,520	3,316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,016	△7,077
関係会社出資金の払込による支出	△1,555	△1,566
その他	△2,153	△1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,157	△56,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,267	7,927
長期借入れによる収入	1,521	38,150
長期借入金の返済による支出	△8,007	△17,994
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
社債の発行による収入	39,820	—
自己株式の取得による支出	△5	△5,023
配当金の支払額	△2,163	△1,778
その他	△209	923
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,688	12,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	4,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,611	△16,787
現金及び現金同等物の期首残高	49,216	59,083
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の減少額	△69	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	325	233
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△280
現金及び現金同等物の期末残高	59,083	42,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 84社

藤倉商事㈱、米沢電線㈱、西日本電線㈱、㈱フジクラエンジニアリング、第一電子工業㈱、沼津熔銅㈱
フジクラ開発㈱、㈱東北フジクラ、㈱フジクラコンポーネンツ、㈱スズキ技研、㈱シンシロケーブル
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.
Fujikura Automotive Europe S.A.
他69社

前連結会計年度との比較

株式を追加取得したことによりNistica Inc.が連結子会社となりました。

重要性が増したことによりFujikura Electronics Vietnam Ltd.及び上海藤倉光維通信器材有限公司が連結子会社となりました。

新たに株式を取得したことによりATI Holdings, Inc.及びその子会社5社が連結子会社となりました。

株式を売却したことにより、株式会社ケーブルネット鈴鹿を連結子会社から除外しております。

Autopartes Cables y Equipamientos, S.A. de C.V.は、Fujikura Automotive Mexico Puebla, S.A. de C.V.へ社名を変更しております。

American Car Equipment, S.A. de C.V.はFujikura Automotive Mexico Queretaro, S.A. de C.V.へ社名を変更しております。

新たに株式を取得したことによりOptimal Cable Services PTY Ltd.が連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち 8社

主要な関連会社名 藤倉化成㈱、藤倉ゴム工業㈱、㈱ビスキャス

前連結会計年度との比較

KDK-FUJIKURA (THAILAND) LTD. は清算結了により、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Europe Ltd.
Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Hong Kong Ltd.
FIMT Ltd.、DDK (Thailand) Ltd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Yoneden (Thailand) Ltd.
Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、江蘇藤倉亨通光電有限公司
第一電子工業(上海)有限公司、長春藤倉電装有限公司、広州米沢電線有限公司、
Fujikura SHS Ltd.、藤倉烽火電材料科技有限公司、藤倉(中国)有限公司、YONEZAWA VIETNAM LTD.
DDK VIETNAM LTD.、南京藤倉烽火光纜科技有限公司、上海藤倉光維通信器材有限公司

4. 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して、連結決算上必要な修正を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- ・満期保有目的の債券…償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産

主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	主として	50年
機械装置	主として	7年

無形固定資産（リース資産を除く）…主として定額法

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。当連結会計年度末において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が超過する場合は、投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理する方法を採用しております。

また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理する方法を採用しております。

役員退職慰労引当金

…一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による期末要支給額を計上しております。

修繕引当金	…熔解炉の修繕費用の支出に備えるため、年間生産量に応じた額を見積り計上しております。
投資損失引当金	…関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。
債務保証損失引当金	…債務保証の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。
課徴金引当金	…独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書（案）の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。
独占禁止法関連損失引当金	…独占禁止法違反に関する米国司法省との合意に基づく罰金の支払見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

(外貨建売上取引等)

…為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

(借入金の変動金利)

…金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ415百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
偶発債務 債務保証等	8,996	8,385

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863	—	—	360,863
合計	360,863	—	—	360,863
自己株式				
普通株式(注)1,2	329	16	3	342
合計	329	16	3	342

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加16千株は、主に単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少3千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,262	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	901	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	360,863	—	—	360,863
合計	360,863	—	—	360,863
自己株式				
普通株式（注）1, 2	342	19,031	1	19,371
合計	342	19,031	1	19,371

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加19,031千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	901	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	876	2.5	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	853	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	59,688百万円	43,178百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△604	△928
現金及び現金同等物	59,083	42,250

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「情報通信」、「電子電装」、「ケーブル・機器関連」、「不動産」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
不動産	不動産賃貸等
その他	倉庫運送業、サービス業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブ ル・機器 関連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	106,022	182,108	201,961	10,934	8,054	509,081		509,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	161	1,103	2	7,211	8,643	(8,643)	—
計	106,186	182,270	203,065	10,937	15,266	517,725	(8,643)	509,081
セグメント利益	6,799	907	359	5,037	692	13,796	(412)	13,383
セグメント資産	62,639	125,071	115,835	43,686	10,216	357,450	132,028	489,479
その他の項目								
減価償却費	4,951	11,230	3,081	2,484	368	22,116	2,213	24,330
減損損失	234	2,203	—	—	—	2,438	—	2,438
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,416	17,609	3,274	1,597	128	28,026	2,954	30,980

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△412百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額132,028百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産173,322百万円及びセグメント間取引消去△41,293百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額2,213百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,954百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブ ル・機器 関連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	110,967	164,422	200,195	10,882	4,650	491,118		491,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	196	498	2	8,930	9,730	(9,730)	—
計	111,070	164,619	200,693	10,884	13,580	500,849	(9,730)	491,118
セグメント利益又は セグメント損失（△）	4,176	△7,740	4,896	4,949	289	6,570	(70)	6,499
セグメント資産	78,437	164,683	120,174	46,152	10,375	419,822	109,077	528,900
その他の項目								
減価償却費	4,756	12,078	2,755	2,271	498	22,359	2,287	24,646
減損損失	191	542	—	36	34	805	—	805
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,002	34,518	3,013	4,703	655	51,892	2,701	54,594

- (注) 1. (1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額109,077百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産156,785百万円及びセグメント間取引消去△47,708百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
(3) 減価償却費の調整額2,287百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,701百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
286,482	63,946	51,557	107,094	509,081

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
99,393	22,817	15,416	9,993	147,620

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
266,244	63,080	56,601	105,192	491,118

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
99,724	43,267	21,570	17,781	182,343

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結損益計算書関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,880	15,033
受取手形	3,304	3,158
売掛金	71,188	71,924
商品及び製品	4,725	4,352
仕掛品	8,267	9,251
原材料及び貯蔵品	2,325	2,198
前払金	122	95
前払費用	377	421
繰延税金資産	1,883	1,956
未収入金	15,297	13,642
短期貸付金	21,117	29,522
その他	403	503
貸倒引当金	△30	△6
流動資産合計	159,864	152,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,640	64,843
減価償却累計額	△41,628	△42,880
減損損失累計額	△1,810	△1,810
建物（純額）	20,201	20,153
構築物	6,240	6,567
減価償却累計額	△5,148	△5,337
減損損失累計額	△28	△28
構築物（純額）	1,063	1,201
機械及び装置	82,876	85,455
減価償却累計額	△74,414	△77,291
減損損失累計額	△2,197	△2,186
機械及び装置（純額）	6,264	5,976
車両運搬具	300	297
減価償却累計額	△281	△276
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	17	19
工具、器具及び備品	23,865	23,661
減価償却累計額	△22,869	△22,641
減損損失累計額	△217	△163
工具、器具及び備品（純額）	777	856
土地	9,070	9,070
リース資産	203	167
減価償却累計額	△83	△75
減損損失累計額	—	—
リース資産（純額）	119	91
建設仮勘定	1,667	1,530
有形固定資産合計	39,181	38,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許実施権	18	15
ソフトウェア	1,576	1,329
施設利用権	42	41
その他	118	235
無形固定資産合計	1,756	1,621
投資その他の資産		
投資有価証券	23,096	25,154
関係会社株式	89,299	96,552
関係会社出資金	12,927	15,607
従業員に対する長期貸付金	14	10
関係会社長期貸付金	15,530	11,768
長期前払費用	137	153
前払年金費用	23,746	21,944
繰延税金資産	1,305	1,082
その他	956	952
投資損失引当金	△5,315	△3,447
貸倒引当金	△1,101	△2,329
投資その他の資産合計	160,597	167,450
固定資産合計	201,536	207,971
資産合計	361,400	360,026
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,074	5,912
買掛金	38,712	37,203
短期借入金	31,073	38,070
リース債務	34	34
未払金	1,313	122
未払法人税等	144	155
未払費用	9,393	10,311
前受金	1,621	813
預り金	16,028	17,757
独占禁止法関連損失引当金	1,680	—
その他	13,183	1,638
流動負債合計	117,259	112,019
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	55,012	71,160
リース債務	85	57
債務保証損失引当金	2,684	1,187
その他	503	614
固定負債合計	108,284	123,020
負債合計	225,543	235,039

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金	55,102	55,102
資本剰余金合計	55,102	55,102
利益剰余金		
利益準備金	5,355	5,355
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	887	887
別途積立金	14,525	—
繰越利益剰余金	7,098	11,683
利益剰余金合計	27,865	17,925
自己株式	△104	△5,054
株主資本合計	135,939	121,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237	4,014
繰延ヘッジ損益	△319	△75
評価・換算差額等合計	△81	3,938
純資産合計	135,857	124,986
負債純資産合計	361,400	360,026

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
売上高	289,342	249,971
売上原価		
製品売上原価	269,548	231,647
売上総利益	19,793	18,323
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	28,424	26,625
営業損失（△）	△8,631	△8,301
営業外収益		
受取利息	407	407
受取配当金	11,658	2,540
投資損失引当金戻入益	572	2,011
その他	2,397	1,172
営業外収益合計	15,035	6,131
営業外費用		
支払利息	1,357	1,455
社債利息	589	548
貸倒引当金繰入額	0	572
固定資産除却損	654	307
製品補修費用	916	65
その他	2,072	1,534
営業外費用合計	5,591	4,483
経常利益又は経常損失（△）	813	△6,652
特別利益		
関係会社株式売却益	80	840
投資有価証券売却益	14	502
その他	1	55
特別利益合計	95	1,399
特別損失		
事業構造改善費用	—	1,854
損害賠償金	—	1,823
投資有価証券評価損	167	1,428
投資損失引当金繰入額	787	253
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,680	—
課徴金引当金繰入額	1,180	—
災害による損失	342	—
減損損失	203	98
その他	171	135
特別損失合計	4,532	5,594
税引前当期純損失（△）	△3,623	△10,847
法人税、住民税及び事業税	△1,279	△1,185
法人税等調整額	△1,240	△1,500
法人税等合計	△2,519	△2,685
当期純損失（△）	△1,104	△8,162

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	55,102	55,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,102	55,102
資本剰余金合計		
当期首残高	55,102	55,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,102	55,102
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,355	5,355
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	826	887
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金 の変動額	60	—
当期変動額合計	60	—
当期末残高	887	887
別途積立金		
当期首残高	5,525	14,525
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	—
別途積立金の取崩		△14,525
当期変動額合計	9,000	△14,525
当期末残高	14,525	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,428	7,098
当期変動額		
剰余金の配当	△2,163	△1,778
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金 の変動額	△60	—
当期純損失（△）	△1,104	△8,162

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式の処分	△0	△0
別途積立金の積立	△9,000	—
別途積立金の取崩	—	14,525
当期変動額合計	△12,329	4,584
当期末残高	7,098	11,683
利益剰余金合計		
当期首残高	31,134	27,865
当期変動額		
剰余金の配当	△2,163	△1,778
当期純損失(△)	△1,104	△8,162
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△3,269	△9,940
当期末残高	27,865	17,925
自己株式		
当期首残高	△101	△104
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4,950
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3	△4,949
当期末残高	△104	△5,054
株主資本合計		
当期首残高	139,211	135,939
当期変動額		
剰余金の配当	△2,163	△1,778
当期純損失(△)	△1,104	△8,162
自己株式の取得	△5	△4,950
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3,272	△14,890
当期末残高	135,939	121,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△222	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	459	3,776
当期変動額合計	459	3,776
当期末残高	237	4,014
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△38	△319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280	243
当期変動額合計	△280	243
当期末残高	△319	△75

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△260	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	179	4,019
当期変動額合計	179	4,019
当期末残高	△81	3,938
純資産合計		
当期首残高	138,950	135,857
当期変動額		
剰余金の配当	△2,163	△1,778
当期純損失 (△)	△1,104	△8,162
自己株式の取得	△5	△4,950
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	179	4,019
当期変動額合計	△3,093	△10,870
当期末残高	135,857	124,986

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成25年6月27日付)

・新任取締役候補

取締役 菅生 正人(現 常務執行役員 自動車電装カンパニー統括)

取締役 宮城 秋男(現 常務執行役員 コーポレートスタッフ部門統括)

取締役 野村 義和(現 常務執行役員 エネルギー・情報通信カンパニー副統括)

取締役 阿部 謙一郎(現 ジボダン ジャパン株式会社 常勤監査役)

(注) 阿部 謙一郎は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 國本 隆((常勤)監査役就任予定)

取締役 杉山 昇

取締役 金井 俊英

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 國本 隆(現 取締役)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 大沼 利男